

報 道 発 表 資 料
平成 18 年 11 月 29 日
気 象 庁

「緊急地震速報」モデル実験の拡大について

今般、別紙のとおり新たなモデル実験を開始することとしましたのでお知らせします。

[本件に関する問い合わせ先]

気象庁地震火山部管理課（03-3212-8341 内線 4505）

会員制のネットワークシステムを利用したモデル実験

項番	項 目	摘 要
1	モデル実験対象地域	・ 全国
2	モデル実験の実施主体	・ N T T コミュニケーションズ株式会社 ・ 株式会社ハレックス ・ 株式会社ヴァル研究所 ・ 気象庁
3	緊急地震速報の伝達対象者	・ N T T コミュニケーションズ社 O C N I P v 6 サービス加入者のうちモデル実験への参加を希望する者
4	緊急地震速報の配信基準	・ 気象庁から緊急地震速報が発信された場合、配信を行う。但し、全国最大推計震度 4 以上もしくはユーザが設定した対象地域が震度 3 以上の場合のみ端末表示を行う。
5	緊急地震速報の伝達方法と告知内容	・ N T T コミュニケーションズ社の運営する O C N I P v 6 サービス加入者のうち、モデル実験参加のための専用ソフトウェアをインストールしたパソコンへ、マルチキャスト配信を行う。 ・ 端末側ソフトウェアにより、ユーザが設定した対象地域の地震の規模、到達時刻の演算を実施し、震度 3 以上が予測される場合、推計震度と到達予想時刻を画面にポップアップ表示する。
6	モデル実験実施の事前周知方法	・ モデル実験参加に係る案内用ホームページにおける周知
7	モデル実験開始日	・ 平成 1 8 年 1 2 月 4 日

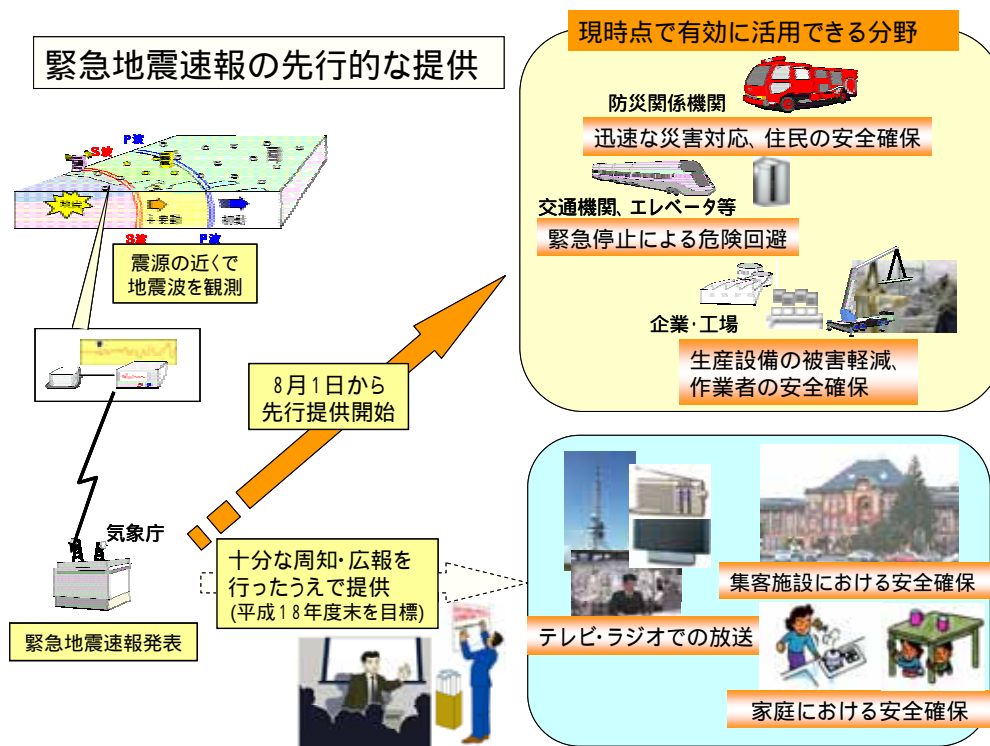
(参考)

緊急地震速報とは

緊急地震速報は、震源に近い観測点で地震を検知し、直ちに震源位置やマグニチュードを推定し、大きな揺れが迫っていることをお知らせすることを目指す情報です。

緊急地震速報には、次のような限界がありますが、このような限界を踏まえつつ、緊急地震速報を適切に活用し、大きな揺れが到達する前に対策を講じることで、地震災害の軽減が期待されます。

- (1) 震源に近いところでは情報の提供が大きな揺れの到達に間に合わない。
- (2) 震度等の推定には誤差を伴うことがある。



気象庁では、全国約 200 箇所の地震計に加え、(独)防災科学技術研究所の高感度地震観測網(全国約 800 箇所)を利用し、緊急地震速報の先行的な提供を、平成 18 年 8 月 1 日から行っています。

気象庁では緊急地震速報がより有効な情報となるよう、今後も、(独)防災科学技術研究所と協力して、緊急地震速報の高度化に努めていきます。